

第3分冊

分類方法1 (国、終了年度、調査種類)

開発調査案件リスト (社会開発及び農林水産分野)

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)	現況	ページ
593	中南米	HND/A 502	ホンデュラス	水産資源調査	基礎調査	1983	水産 / 水産	進行・活用	678
594	中南米	HND/A 302	ホンデュラス	チョルテカ川流域農業開発計画補完調査	F/S	1984	農業 / 農業一般	具体化進行中	679
595	中南米	HND/A 303	ホンデュラス	アグアン川流域農業開発計画	F/S	1985	農業 / 農業一般	遅延・中断	680
596	中南米	HND/S 101	ホンデュラス	コマヤグア県地下水開発計画	M/P	1989	社会基盤 / 水資源開発	進行・活用	681
597	中南米	HND/A 304	ホンデュラス	コヨラルダム灌漑復旧計画	F/S	1990	農業 / 農業土木	具体化準備中	682
598	中南米	JAM/A 301	ジャマイカ	ブラックリバーローアモラス農業開発計画	F/S	1985	農業 / 農業一般	遅延・中断	683
599	中南米	JAM/A 302	ジャマイカ	リオ・コブレ農業開発計画	F/S	1987	農業 / 農業一般	具体化進行中	684
600	中南米	MEX/S 601	メキシコ	メキシコ市内通勤鉄道建設計画	その他	1977	運輸・交通 / 鉄道	中止・消滅	685
601	中南米	MEX/S 602	メキシコ	近郊鉄道計画(アフターケア)	その他	1979	運輸・交通 / 鉄道	進行・活用	686
602	中南米	MEX/S 603	メキシコ	幹線鉄道電化計画	その他	1981	運輸・交通 / 鉄道	進行・活用	687
603	中南米	MEX/S 604	メキシコ	臨海工業地帯建設にかかる技術協力計画	その他	1982	開発計画 / 総合・地域開発計画	進行・活用	688
604	中南米	MEX/S 301	メキシコ	グアナファト州高速鉄道開発計画	F/S	1983	運輸・交通 / 鉄道	中止・消滅	689
605	中南米	MEX/S 302	メキシコ	トクスバン工業港開発計画	F/S	1983	運輸・交通 / 港湾	遅延・中断	690
606	中南米	MEX/S 303	メキシコ	マンサニージョ港開発計画	F/S	1985	運輸・交通 / 港湾	実施済	691
607	中南米	MEX/S 304	メキシコ	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画	F/S	1987	運輸・交通 / 海運・船舶	中止・消滅	692
608	中南米	MEX/S 605	メキシコ	メキシコ市大気汚染対策	その他	1988	行政 / 環境問題	進行・活用	693
609	中南米	MEX/S 305	メキシコ	太平洋港湾整備計画	F/S	1990	運輸・交通 / 港湾	実施中	694
610	中南米	PAN/S 501	パナマ	カリブ海沿岸地区地図作成事業	基礎調査	1981	社会基盤 / 測量・地図	進行・活用	695
611	中南米	PAN/S 302	パナマ	パナマ首都圏都市交通計画	F/S	1984	運輸・交通 / 都市交通	遅延・中断	696
612	中南米	PAN/S 301	パナマ	短波放送施設建設計画	F/S	1984	通信・放送 / 放送	遅延・中断	697
613	中南米	PAN/A 502	パナマ	林業資源調査	基礎調査	1984	林業 / 林業・森林保全	進行・活用	698
614	中南米	PAN/A 501	パナマ	大西洋岸漁業資源調査	基礎調査	1984	水産 / 水産	進行・活用	699
615	中南米	PAN/S 303	パナマ	パナマ市南部回廊建設計画	F/S	1987	運輸・交通 / 都市交通	遅延・中断	700
616	中南米	PRY/S 601	パラグアイ	ラ・コルメナ道路アフターケア	その他	1976	運輸・交通 / 道路	進行・活用	701
617	中南米	PRY/S 301	パラグアイ	船舶増強計画	F/S	1978	運輸・交通 / 海運・船舶	実施済	702
618	中南米	PRY/S 302	パラグアイ	ストロエスネル新空港建設計画(東部国際空港建設計画)	F/S	1979	運輸・交通 / 航空・空港	具体化進行中	703
619	中南米	PRY/A 301	パラグアイ	イボア湖北西部農業開発計画	F/S	1982	農業 / 農業一般	遅延・中断	704
620	中南米	PRY/S 201B	パラグアイ	電気通信・放送拡充計画	M/P+F/S	1983	通信・放送 / 通信・放送一般	実施済	705 ~ 706
621	中南米	PRY/A 501	パラグアイ	北東部林業資源調査	基礎調査	1983	林業 / 林業・森林保全	進行・活用	707
622	中南米	PRY/A 101	パラグアイ	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	1984	農業 / 農業一般	遅延	708

第3分冊

分類方法1 (国、終了年度、調査種類)

開発調査案件リスト (社会開発及び農林水産分野)

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)	現況	ページ
623	中南米	PRY/A 302	パラグアイ	カピバリ地区森林造成計画	F/S	1984	林業 / 林業・森林保全	実施中	709
624	中南米	PRY/S 101	パラグアイ	アスンシオン首都圏都市交通整備計画	M/P	1986	運輸・交通 / 都市交通	進行・活用	710
625	中南米	PRY/S 202B	パラグアイ	アスンシオン市雨水排水施設整備計画	M/P+F/S	1986	社会基盤 / 河川・砂防	具体化準備中	711 ~ 712
626	中南米	PRY/A 102	パラグアイ	イタプア県中部地域主要穀物増産計画	M/P	1987	農業 / 農業一般	進行・活用	713
627	中南米	PRY/S 303	パラグアイ	アスンシオン首都圏交通施設整備計画	F/S	1988	運輸・交通 / 都市交通	具体化準備中	714
628	中南米	PRY/S 102	パラグアイ	イパカライ湖流域水質汚濁対策計画	M/P	1989	行政 / 環境問題	進行・活用	715
629	中南米	PRY/A 303	パラグアイ	ラ・コルメナ地区農村総合整備計画	F/S	1989	農業 / 農業一般	実施中	716
630	中南米	PER/A 301	ペルー	中部漁業総合基地建設計画	F/S	1977	水産 / 水産	遅延・中断	717
631	中南米	PER/S 201B	ペルー	カジャオ港整備計画	M/P+F/S	1983	運輸・交通 / 港湾	遅延・中断	718 ~ 719
632	中南米	PER/A 302	ペルー	チャンカイ・ワラル谷かんがい復旧計画	F/S	1984	農業 / 農業一般	実施中	720
633	中南米	PER/S 202B	ペルー	リマ国際空港整備計画	M/P+F/S	1986	運輸・交通 / 航空・空港	遅延・中断	721 ~ 722
634	中南米	PER/S 501	ペルー	フニン県サティボ地区地形図作成事業	基礎調査	1986	社会基盤 / 測量・地図	進行・活用	723
635	中南米	PER/S 101	ペルー	リマック川防災対策計画	M/P	1987	社会基盤 / 河川・砂防	遅延	724
636	中南米	PER/S 301	ペルー	リマ市南部下水道整備計画	F/S	1989	公益事業 / 下水道	具体化準備中	725
637	中南米	PER/A 201B	ペルー	沿岸漁港開発計画	M/P+F/S	1990	水産 / 水産	具体化準備中	726 ~ 727
638	中南米	URY/A R101	ウルグアイ	造林・木材利用計画	M/P	1986	林業 / 林業・森林保全	進行・活用	728
639	中南米	URY/S 301	ウルグアイ	カラスコ国際空港整備計画調査	F/S	1989	運輸・交通 / 航空・空港	遅延・中断	729
640	中南米	URY/A 301	ウルグアイ	国家造林5ヶ年計画	F/S	1990	林業 / 林業・森林保全	実施中	730
641	中南米	VEN/S 101	ヴェネズエラ	港湾技術訓練センター建設計画	M/P	1980	運輸・交通 / 港湾	中止・消滅	731
642	中南米	VEN/S 201B	ヴェネズエラ	チャマ川流域防災計画	M/P+F/S	1989	社会基盤 / 河川・砂防	具体化準備中	732 ~ 733
643	オセアニア	FJI/A 501	フィジー	林業開発(TAVEUNI島ココナツ林解析調査)	基礎調査	1978	林業 / 林業・森林保全	進行・活用	734
644	オセアニア	FJI/A 502	フィジー	林業資源調査	基礎調査	1982	林業 / 林業・森林保全	進行・活用	735
645	オセアニア	FJI/A 503	フィジー、ツバル	水産資源調査	基礎調査	1987	水産 / 水産	進行・活用	736
646	オセアニア	KIR/A 501	キリバス	水産資源調査	基礎調査	1978	水産 / 水産	進行・活用	737
647	オセアニア	PNG/A 301	バブア・ニューギニア	漁業基地建設計画	F/S	1977	水産 / 水産	遅延・中断	738
648	オセアニア	PNG/S 301	バブア・ニューギニア	地方電話網整備計画	F/S	1989	通信・放送 / 電気通信	具体化準備中	739
649	オセアニア	PNG/S 401	バブア・ニューギニア	横断道路建設計画(ベレイナ・マララウア間)	D/D	1989	運輸・交通 / 道路	具体化進行中	740
650	オセアニア	SLB/S 301	ソロモン諸島	国内電気通信幹線網建設計画	F/S	1979	通信・放送 / 電気通信	中止・消滅	741
651	オセアニア	WSM/S 201B	西サモア	全国港湾整備総合計画	M/P+F/S	1987	運輸・交通 / 港湾	実施済	742 ~ 743
652	ヨーロッパ	GRC/S 601	ギリシャ	観光振興計画	その他	1989	観光 / 観光一般	進行・活用	744

第3分冊

分類方法1 (国、終了年度、調査種類)

開発調査案件リスト (社会開発及び農林水産分野)

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)	現況	ページ
653	複数国	ZZZ/S 101	インドネシア・マレーシア・シンガポール	電子航行援助システム等設置計画	M/P	1977	運輸・交通 / 海運・船舶	進行・活用	745
654	複数国	ZZZ/S 502	インドネシア・マレーシア・シンガポール	マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査	基礎調査	1978	運輸・交通 / 海運・船舶	進行・活用	746
655	複数国	ZZZ/S 501	タイ・マレーシア・シンガポール	タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	基礎調査	1978	通信・放送 / 電気通信	進行・活用	747
656	複数国	ZZZ/S 301	インドネシア、フィリピン	インドシナ難民センター建設計画	F/S	1979	社会基盤 / 建築・住宅	中止・消滅	748
657	複数国	ZZZ/S 503	インドネシア・マレーシア・シンガポール	マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成	基礎調査	1982	社会基盤 / 測量・地図	進行・活用	749
658	複数国	ZZZ/S 504	インドネシア・スリランカ	メダンーコロポ海底ケーブル建設計画	基礎調査	1984	通信・放送 / 電気通信	進行・活用	750

4. 中止案件一覧表

国名	年度	調査名	S/W	中止に至った要因
ネパール	1975	タンセン上水道	締結に至らず	無償
タイ	1975	ターチン・メクロン河川公害	現状把握のみ、S/W締結に至らず	協力形態は、派遣、C/P受け入れ、機材とする。
アフガニスタン	1975	テレビ放送	締結に至らず	B/D(無償前提の基本設計)を実施。(カブール放送局の建物及び放送機器)
エジプト	1975	アレキサンドリア港	締結に至らず	プロジェクト・ベースの円借予定(?) (陸路打開計画)
イラン	1975	テヘラン〜マシャッド間高速鉄道計画	締結に至らず	イラン政府資金によりJARTSが本格調査を実施(第2年度目でクーデターのため解約)
コロンビア	1976	森林造成事業	事前調査後中止	
リビア	1976-77	電気通信関係技術協力	締結に至らず	リビアの電気通信分野の開発計画推進のための指導助言が目的であった。
サウディ・アラビア	1976-77	ルブ・アルハリ地区地図作成	締結に至らず	自己資金にて作成(仏、独のコンサルタント受注)、短期専門家派遣(スベック作成指導等)、オイル・ショック後の産油国への有償協力案件として考慮されたが、その後消滅
ブラジル	1977	ヴィトリア都市開発計画		
パキスタン	1978	洪水予警報システム建設計画		
ミャンマー・タイ	1978	野外競技場建設計画、青少年福祉センター建設計画		無償協力の基本設計調査に移管
インド	1978	農林技術協力調査	事前調査後中止	
ブラジル	1978	水産資源調査(陸上調査)	事前調査後中止	
マレーシア	1978-79	サバ州東部水資源開発計画		
イラン	1978-79	テヘラン都市交通	締結に至らず	調査内容不調(地下鉄M/P、総合交通F/S)、消滅
イラク	1979	放送網整備計画		
コロンビア	1979	オリノコ河流域総合交通計画		
アラブ首長国連邦	1979	(長期調査)果樹園建設計画	事前調査後中止	
パキスタン	1980	道路建設計画		
インドネシア	1980	マルンダ木材加工流通団地計画	事前調査後中止	
インドネシア	1980	米増産協力調査	事前調査後中止	
インドネシア	1980-82	(アサハン)未利用樹利用開発計画	事前調査後中止	
フィリピン	1980-81	コタバト河下流域開発計画		
スリ・ランカ	1981	米ぬか油製造計画	事前調査後中止	
タイ	1981	農業協力調査	事前調査後中止	
ヴェネズエラ	1981-82	バレンシア湖開発計画	締結に至らず	先方要請内容と我が方対応方針とが合致せず。
バングラデシュ	1982	ダッカ市総合開発計画		
タイ	1982	貧困撲滅計画システム		
タイ	1982	東北タイ農業協力調査	事前調査後中止	
ケニア	1982	ブライースト灌漑計画	事前調査後中止	
ザンビア	1982	カンピロンビロステートファーム開発計画	事前調査後中止	
ミャンマー	1982-83	鉄道整備計画		
ブルキナ・ファソ	1982-83	セバ・ゴロムゴロム道路建設計画	締結に至らず	クーデター勃発
フィリピン	1983	南部ルソン電気通信網整備計画		
タイ	1983	東線・東北線連絡鉄道新線計画		
タンザニア	1983	チャリンゼ・ムクンバラ道路整備計画	締結に至らず	調査対象不調(道路補修目的?)
ザイール	1983	開発調査コンタクトミッション		
パキスタン	1983-84	カラチ国際空港整備計画		
エジプト	1983-84	紅海沿岸総合開発		
イラン	1983-84	テヘラン都市交通・排水計画	締結に至らず	調査内容不整理、消滅
エクアドル	1983-84	コスタ地区北部地図作成事業	締結に至らず	資料の国外持ち出し禁止
ミャンマー	1984	ライン河橋建設計画	締結に至らず	対象橋梁変更
ジャマイカ	1984-85	教育テレビ放送網拡充計画	締結に至らず	計画に具体性が欠如、先方政府に実施体制不足
マレーシア	1985	サラワク州地下水開発計画	締結に至らず	対象地域の一部をオーストラリアが協力
コロンビア	1985	ポリバル道路建設計画	締結に至らず	自然公園の近くを通るため、先方政府が環境影響の評価を要望し、対応困難化
中国	1986	北京市総合都市交通計画	締結に至らず	交通量調査等の経費分担問題
マダガスカル	1986	フィアナランツォア農業開発計画	S/W後本格調査に至らず	

コロンビア	1986	トリマ県北部農業復興計画	事前調査後中止	
中国	1987	広州市総合都市交通計画	締結に至らず	交通量調査等の経費分担問題
フィリピン	1987	インフアンタ・リアル都市開発交通施設整備計画	S/W締結	道路のF/SをADBが実施。リアル都市開発計画として別案件にて対応
メキシコ	1987	電気通信拡充長期計画	締結に至らず	調査内容不調
ガーナ	1987	アステユアレ地区灌漑施設修復計画	事前調査後中止	
エジプト	1988	ナイルデルタ東部地形図作成	締結に至らず	対象地域の変更及び資料の国外持ち出し禁止
イラン	1989	テヘラン新国際空港整備計画	締結に至らず	相手側の施工スケジュールと調整つかず
イラク	1990	バクグッド道路交通安全施設改良計画	締結に至らず	湾岸戦争
チリ	1990	サンチャゴ市大気汚染対策計画	締結に至らず	世銀が実施

II. 個別案件要約表 (全 6 5 8 件)

案件要約表 (D/D)

ASO BGD/S 401/77

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	ダッカ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	テレビジョンスタジオ建設計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=240円	1) 4,708	内貨分	1) 2) 3)			
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主な事業内容	事前調査による基本設計に引き続き、詳細設計を実施。 ・オーデトリウム床面積3,926平方m ・音響設備等付属施設					
4. 分類番号		計画事業期間					1) 2) 3)	
5. 調査の種類	D/D	4. フィージビリティ とその前提条件					EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
6. 相手国の 担当機関	情報放送省	条件又は開発効果						
7. 調査の 目的	テレビ放送局のオーデトリウム建設 のための詳細設計	調査期間						
8. S/W締結年月	1977年 4月	調査団						
9. コンサルタント	日本技術開発(株)	調査期間						
10. 団員数	7	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費					77,992 (千円)	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	77,992 (千円)	5. 技術移転						
		3. 主な情報源				①②		
		2. 主な理由						
		(状況) (平成3年度在外事務所調査) 情報なし						

外国語名 Television Studio Construction Project

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO BGD/A 301/79

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	ダッカから約24Km地点に広がる59,000haの地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	N-N地区かんがい計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=157円)	1) 60,700	内貨分	1) 2) 3) 29,600		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	①洪水防御堤防 新築堤防 : 35.0Km 追加盛土堤防 : 24.1Km ②NO.1 ポンプ場地区 (灌漑面積13,100ha) ポンプ場 : 直径1,650mm × 6台 用水路 : 168.7Km 排水路 : 10.0Km ③NO.2 ポンプ場地区 (灌漑面積13,400ha) ポンプ場 : 直径1,650mm × 6台 用水路 : 186.8Km 排水路 : 13.7Km * (計画事業期間は14年間)			(状況) 1981.10.20 無償 E/N 8.4億円 (コンサルタント: 中央開発) ①デモンストレーション・ユニットの完成 1981年に本地区の南端部の約1,300haを対象に、日本の無償資金協力により「ナイヤンガンジ・ナルシンジ地区末端灌漑施設整備計画」が実施され、1984年3月に完成した。 ②ブロックA-1の実施 1987年9月に本計画ブロック内のブロックA-1 (灌漑面積2,230ha)を対象に、日本の無償資金協力により「N-N灌漑施設建設計画」が実施され、1992年3月完成予定である。 (コンサルタント: 日本技術開発) 1988.1.11 E/N 1.05億円 1988.9.7 E/N 5.36億円 1989.2.12 E/N 0.76億円 (D/D) ③用地買収の困難さのため工事が大幅に遅延。(平成3年度在外事務所情報)	
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S
7. 調査の 目的		8. S/W締結年月	1977年 3月	9. コンサルタント	日本技術開発 (株)		
		10. 調査団	団員数 10 調査期間 1977.7-1978.7(12ヵ月) 延べ人月 59.30 国内 34.80 現地 24.50	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR ¹⁾ 14.90 FIRR ¹⁾ 2) 20.20 2) 3) 3)		
		11. 付帯調査・ 現地再委託		条件又は開発効果	[条件] 便益として純農業生産増のみを取り上げる。 [開発効果] 農業生産の増加、雇用機械の増大 * (上記EIRRは14.9%~20.2%)		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	119,306 (千円) 109,935	5. 技術移転	①OJT	2. 主な理由	用地買収困難		
				3. 主な情報源	①②		

外国語名 Narayanganj-Narsingdi Irrigation Project

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO BGD/S 301/84

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状									
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	ダッカ-チッタゴン道路			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅								
2. 調査名	メグナ・メグナグムティ橋建設計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=230円	1) 66,000	内貨分	1) 37,000 2) 3) 外貨分										
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	内容 メグナ橋 規模 橋長 930m メグナグムティ橋 橋長 1,480m				(状況) (1) メグナ橋 1985年4月 無償案件としてE/N締結 (1.91億円) 詳細設計 1986年10月 " (11.95億円) 建設 1987年8月 " (19.86億円) " 1988年9月 " (19.99億円) " 1989年7月 " (19.36億円) " 1990年6月 " (8.41億円) " (平成3年度在外事務所調査) 1987年3月~1991年2月 (48ヵ月間) 建設 1991年2月 建設完了 1991年5月 開通式 (2) メグナ・グムチ橋 1981年 無償案件 (国債5期、82.03億円としてE/N締結) 1992年3月現在 建設中。								
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件						計画事業期間	1) 1987.3-1991.2 2) 3)	EIRR 1) 12.40 FIRR 1) 2) 3)					
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果						前提条件として、メグナ橋、メグナグムティ橋を共に架橋した場合とした。 開発効果は、架橋によりダッカと第2都市で国際港のあるチッタゴン間が1日往復圏となり、 物流の増大、沿道開発等経済効果が期待される。							
6. 相手国の 担当機関	通信省道路局 Roads and Highway Dept., MOC	9. コンサルタント										(株) パシフィックコンサルタンツ 日本工営 (株)			
7. 調査の 目的	橋梁計画	10. 調査団													
8. S/W締結年月	1983年 12月	11. 付帯調査・ 現地再委託	② 1984.2-1985.3(14ヵ月) 延べ人月 47.01 国内 13.78 現地 33.23 測量 地質検査												
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ 日本工営 (株)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費					5. 技術移転 ①研修員の受け入れ：2名に実施 ②現地コンサルタントの活用：D/D時に活用 ③機 材供与及び指導：地質調査用ボアリング機一式								
10. 調査団	団員数 11	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	3. 主な情報源 (1)(2)												
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 地質検査	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費					194,993 (千円) 156,339								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	194,993 (千円) 156,339	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	194,993 (千円) 156,339												
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	194,993 (千円) 156,339	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費					194,993 (千円) 156,339								

外国語名 Meghna-Gumti Bridges Construction Project

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO BGD/S 302/85

作成 1988 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	Dinajpur 郡 Parbatipur 町			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	鉄道車輛工事建設計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=26.0Tara	1) 122,000	内貨分	1) 59,000 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要事業内容	内容 ①客貨車生産工場(年間生産能力) 規模 総面積: 23万9,000 平方m 客車: 120 両/貨車: 900 両 ②管理棟その他必要施設 ③職員用宿舍 1,300 戸				
4. 分類番号		4. 計画事業期間					1) 1989.1-1996.12 2) 3)
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会		(状況) F/S 終了後、中断し、今後のスケジュールも不明確。 (特記事項) 客貨車増備による鉄道輸送増強は、バングラデシュにとって現在でも非常に重要であるが、大自然に対する鉄道全体の復旧整備が優先し、これに伴い内貨予算の不足、プロジェクトを推進するテクノクラートの不足等が災いして未だ実現に至っていない。 (平成3年度在外事務所調査) 1987年7-9月には、ここ40年で最悪という洪水に見舞われ、鉄道も300以上に分断されるという被害を被り、その後復旧整備に努めて来たが、1991年再度ハリケーンによる被害を被ったことからプロジェクトは中断のままである。 (注) 鉄道セクターの開発については、世銀他ドナーをはじめ運営上の問題が大きいため、同セクターへの援助プレッジは一切されていないのが現状である。		
6. 相手国の 担当機関	バングラデシュ国鉄 Bangladesh Railway	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 9.42 2) 3)	FIRR 1) 10.63 2) 3)			
7. 調査の 目的	バングラデシュ国鉄の客車及び貨車製造工場建設計画策定とそのF/S	条件又は開発効果	前提条件は、①車輛新製両数(年間): 客車120両、貨車900両 ②建設場所: パルバチプール南サイト ③プロジェクトライフ: 1986年~2020年(33年間) 開発効果として ①車輛輸入による外貨流出の節減 ②地域産業の発展及び雇用機会創出 ③基盤輸送の安定化 ④周辺民間産業を含めた技術レベル向上				
8. S/W 締結年月	1984 年 2 月	10. 調査団	団員数 11		2. 主な理由 上記参照。 国内社会事情(天災)及び鉄道セクター開発支援に関する各ドナーの否定的政策などによる資金不足		
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	調査期間	1984.11-1985.11(13ヵ月)				
10. 調査団		延べ人月	45.49	国内 31.72 現地 13.77			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	132,375 (千円) 125,519	5. 技術移転	①研修員受け入れ: カウンターパート1名に対しJICA研修に参加		3. 主な情報源 (1)(2)		

外国語名 Establishment of Railway Carriage and Wagon Manufacturing Plant

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO BGD/S 201A/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	ダッカ、ナラヤンガンジ港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 56,800	内貨分	1) 2)	(状況) ・F/Sは1987年10月に完了。 ・現在でも国家開発計画に、優先プロジェクトとされているが、何の進展もいまだ見られない。 ・OECFとしては、コンテナ・ターミナルと本計画を関連させて実施することを検討している。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾		2)	外貨分				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					(平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし	
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	・都市圏の将来開発動向との調和に十分配慮しつつ、円滑な港湾機能を確保し物流機能の強化を図るための港湾整備計画の立案実施。 ・2005年を目標とする計画では、17バースの建設を提案している。17バースのうち12バースは一般貨物に対応するものであり、残りの5バースはナックゴン、チャルナ両外貿港湾におけるコンテナリゼーションの進展にともなう内陸デポのためのコンテナ埠頭である。また、現在の旅客ターミナルの混雑緩和、河川交通量の適正化のため中・長距離を対象とした旅客ターミナルを提案している。						
6. 相手国の 担当機関	バングラデシュ内陸水運庁 Bangladesh Inland Water Transport Authority(BIWTA)	4. 条件又は開発効果					2. 主な理由 ・政権交代による相手国政治的事情の変化。 ・外貨不足による資金調達困難。	
7. 調査の 目的	現有施設の拡充、再配置の検討を含む 整備計画の策定							
8. S/W締結年月	1985年 7月	(財) 国際臨海開発研究センター ・円滑な港湾機能の確保と物流機能の強化。 ・将来的には都市圏開発の諸活動を支援。					3. 主な情報源 (1)(2)	
9. コンサルタント								
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1986.1-1987.10(22ヵ月) 延べ人月 52.51 国内 27.33 現地 25.18	5. 技術移転 ①カウンターパートと共同の報告書作成						
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量費 資料分析費 交通量調査費							
12. 経費実績	総額 156,692 (千円) コンサルタント経費 158,599							

外国語名 Development Project of Dhaka and Narayanganj Ports

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO BGD/S 201B/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	ダッカ、ナラヤンガンジ港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=31.5TK	1) 9,619	内貨分	1) 3,180 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	・1995年を目標に、一般貨物バースを4バース、上屋2棟、野積場、臨港道路等を建設する。				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	(M/P)+F/S						
6. 相手国の 担当機関	バングラデシュ内陸水運庁 Bangladesh Inland Water Transport Authority(BIWTA)						
7. 調査の 目的	現有施設の拡充、再配置の検討を含む 整備計画の策定						
8. S/W締結年月	1985年 7月	計画事業期間	1) 1985.5-1991.0 2) 3)				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 17.80 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1986.1-1987.10(22ヵ月) 延べ人月 国内 52.51 現地 27.33 25.18	条件又は開発効果	・既存施設の拡張投資は行なわない。 ・取扱能力を越える貨物量は次善の代替輸送機関へ転移する。 ・滞船費用が軽減される。 ・総輸送費用を低減することが可能である。 ・新規バースのフォークリフト導入により、荷役費用を低減することが可能である。 ・貨物の荷さばき、保管を確実にし損傷、盗難等による貨物の損失を減少させることができる。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量費 資料分析費 交通量調査費						
12. 経費実績	総額 156,692 (千円) コンサルタント経費 158,599	5. 技術移転				3. 主要情報源	(1)(2)

外国語名 Development Project of Dhaka and Narayanganj Ports

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO BGD/S 303/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	ダッカ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	ダッカ市雨水排水施設整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=150円	1) 67,000	内貨分	1) 34,000			2) 3) 33,000	
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主要事業内容	堤防施設 高さ 6m 延長 4,800m ポンプ場 リハビリ a = 9.2m/sec (1ヶ所) 建設 a = 10,000立方m (1ヶ所) 水門建設 幅 6m 高さ 6m 2ヶ所 排水路改修 延長 13.1km 排水管建設 延長 12.5km				(状況) 1988年大洪水(70年確率規模)の被害状況を踏まえて、本調査のアフターケア調査が1989年に実施された。 アフターケア調査で提案された緊急事業の一部(排水機場一ヶ所・排水路4.1km)がJICA無償資金協力により、1990年度から1992年度にわたり実施されている。 (平成3年度在外事務所調査) その後、全国的な洪水対策調査が国際機関、各ドナーの参加により開始された。ダッカの洪水対策は、東側が日本、西側がADBの担当となった。東側は、FAP8Aと呼ばれ、F/Sが1992年5月に完了予定となっている。西側は本マスタープランに基づきFAP8BとしてADBが引き継ぎ、主に堤防施設のリハビリに関して、既にL/Aを締結している。		
4. 分類番号		計画事業期間	1) 1989.4-1993.3 2) 3)						
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 17.10 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)						
6. 相手国の 担当機関	公衆衛生局 Department of Public Health Engineering	条件又は開発効果	IRR算出の条件：将来流出量は2005年時点の土地利用予測に基づいて算定。洪水範囲、被害額は既存資料のみならず住民への直接インタビュー調査に基づく。外水対策施設(堤防、水門)は30年確率規模、内水対策施設(ポンプ場、排水管、排水路)は5年確率規模とする。 開発効果：堤防建設によって洪水(外内被害)から守られると同時に、ポンプ場、排水管の建設及び排水路の改修によって域内の高強度降雨による浸水(内水被害)からも解放される。						
7. 調査の 目的	雨水排水計画	10. 調査団	団員数 11 調査期間 1986.11-1987.11(14ヵ月) 延べ人月 国内 50.48 現地 20.26 30.22			2. 主な理由			1988年大洪水により、プロジェクト実施の要望が非常に高まったため。
8. S/W締結年月	1986年 6月	11. 付帯調査・ 現地再委託	水位計、雨量計設置			3. 主な情報源			(1)(2)
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	5. 技術移転 ①OJT: 2日間のセミナー開催 ②現地コンサルタントを測量業務について約3ヵ月活用 ③雨量計、水位計の維持管理指導。						

外国語名 Water Drainage System Improvement Project in Dhaka City

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO BGD/A 302/88

作成 1990年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																																																			
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	ラジシャヒ市北西部の全地区面積72,270ha 内純灌漑面積51,200ha (バリンド地区: 42,200ha、ババ地区: 9,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅																																																		
2. 調査名	ラジシャヒ北部かんがい計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 151,000	内貨分	1) 79,800			2) 3)																																																	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">バリンド地区</td> <td style="text-align: center;">ババ地区</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">立軸</td> <td style="text-align: center;">斜流</td> <td style="text-align: center;">立軸</td> <td style="text-align: center;">斜流</td> </tr> <tr> <td>取水量(立方m/sec)</td> <td style="text-align: center;">44.24</td> <td></td> <td style="text-align: center;">9.44</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ポンプタイプ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>口径(mm)</td> <td style="text-align: center;">1,650</td> <td style="text-align: center;">350</td> <td style="text-align: center;">1,350</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> </tr> <tr> <td>台数</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>ポンプ能力(立方m/s)</td> <td style="text-align: center;">6.65</td> <td style="text-align: center;">4.00</td> <td style="text-align: center;">4.12</td> <td style="text-align: center;">2.07</td> </tr> <tr> <td>モーター出力(kw/台)</td> <td style="text-align: center;">2,390</td> <td style="text-align: center;">1,460</td> <td style="text-align: center;">720</td> <td style="text-align: center;">370</td> </tr> <tr> <td>幹線用水路(km)</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td></td> <td style="text-align: center;">14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支線用水路(km)</td> <td style="text-align: center;">445</td> <td></td> <td style="text-align: center;">82</td> <td></td> </tr> </table>				バリンド地区	ババ地区				立軸	斜流	立軸	斜流	取水量(立方m/sec)	44.24		9.44		ポンプタイプ					口径(mm)	1,650	350	1,350	1,000	台数	4	4	1	2	ポンプ能力(立方m/s)	6.65	4.00	4.12	2.07	モーター出力(kw/台)	2,390	1,460	720	370	幹線用水路(km)	49		14		支線用水路(km)	445		82			
	バリンド地区	ババ地区																																																							
	立軸	斜流	立軸	斜流																																																					
取水量(立方m/sec)	44.24		9.44																																																						
ポンプタイプ																																																									
口径(mm)	1,650	350	1,350	1,000																																																					
台数	4	4	1	2																																																					
ポンプ能力(立方m/s)	6.65	4.00	4.12	2.07																																																					
モーター出力(kw/台)	2,390	1,460	720	370																																																					
幹線用水路(km)	49		14																																																						
支線用水路(km)	445		82																																																						
4. 分類番号		* (上記予算は財務ベース)																																																							
5. 調査の種類	F/S																																																								
6. 相手国の 担当機関	バングラディッシュ水開発庁 (BWDB)	8. S/W締結年月	1987年 2月		計画事業期間	1) 1987.7-1988.6 2) 3)																																																			
7. 調査の 目的	灌漑排水の改良量計画に対するF/S	9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ (株)		4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 18.40 FIRR 1) 13.60 2) 3)																																																			
8. S/W締結年月	1987年 2月	10. 調査団	団員数	12	条件又は開発効果	2. 主な理由 大規模なポンプ場がふくまれており、その電力供給に問題があった。又、全国的な規模で行われている洪水対策事業との関連において新規の水利事業は当面は実施できる状況にない。																																																			
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ (株)	調査期間	1987.7-1988.6(11ヵ月)		開発の主力は、米の増産で全地区で現況の生産量が約58,000t/年であったものが通年灌漑及び 営農技術改善により、約303,000t/年と、実に4.9倍の増産となる。この他、麦、野菜、砂糖きび の生産についても一部導入し、これらの収量増により、標準農家(平均1.7ha)の収入はプロ ジェクトを実施しない場合は、21,000t/年であったが、このプロジェクト実施により58,000t/年 と約2.76倍の収入増が期待できる。																																																				
10. 調査団		延べ人月	74.74																																																						
11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング調査、幹線測量、 末端平面測量	国内	32.15																																																						
12. 経費実績 総額	222,324 (千円)	現地	42.59																																																						
12. 経費実績 コンサルタント経費	211,428	11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング調査、幹線測量、 末端平面測量		5. 技術移転	3. 主な情報源																																																			
					現地でのカウンターパートとの共同作業及び日本にカウンターパート2名を研修員として 招待し、技術移転を図った。	①②																																																			

外国語名 North Rajshahi Irrigation Project

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (M/P)

ASO BGD/A 101/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	ホムナ郡およびダウディカンディ郡			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	モデル農村開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 121,000	内貨分	1) 2)	(状況) (平成3年度在外事務所調査) M/Pに基づき、バ政府側より無償資金協力要請があり、基本設計調査を平成3年上半期に実施。 平成4年2月に無償資金協力(1期分)のE/Nが締結された。	
3. 分野分類	農業/農業一般		2)	外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	対象となった2郡につき主に以下のプロジェクトが選定された。					
6. 相手国の 担当機関	地方自治技術局 (LGEB) 農村開発公社 (BRDB)	内水面漁業 (溜池改修)	ダウディカンディ 330ヶ所	ホムナ 170ヶ所			
		既存灌漑水路改修	125.4km	17.6km			
7. 調査の 目的	モデル農村開発計画	道路開発	47.9km	30.8km			
8. S/W締結年月	1988年 2月	橋梁	20ヶ所	15ヶ所			
9. コンサルタント	日本工営(株) 太陽コンサルタンツ(株)	コミュニティーセンター兼 家内工業センター	31ヶ所	16ヶ所			
		4. 条件又は開発効果					
10. 調査団		提案されたプロジェクトすなわち農業、内水面漁業、農村及び家内工業の生産拡大を通じ農村地域の低所得層に雇用と所得機会の創出が得られる。					
10. 調査団						2. 主な理由	第4次5ヶ年計画に取り上げられた。
10. 調査団	団員数					10	
10. 調査団	調査期間					1988.10-1989.9(12ヵ月)	
10. 調査団	延べ人月	46.20					
10. 調査団	国内	21.33					
10. 調査団	現地	24.87					
11. 付帯調査・ 現地再委託						3. 主な情報源	①②
12. 経費実績		5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転。				
総額	146,582 (千円)						
コンサルタント経費	136,092						

外国語名 Model Rural Development Project for Homna and Dandkandi Upazila Comilla District

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASO BGD/S 305/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	チッタゴン			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	チッタゴン造船所整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=32.3Taka	1) 8,972	内貨分	1) 3,306		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容	小型船舶用修理設備 18.30m×145.00mのスリップウェイ 亜鉛メッキ工場新設 機材の追加 (切断機、ベンディングローラー、半自動切断器、自動溶接機等)				(状況) (平成3年度在外事務所調査) 全く進展なし。バ政府からのアプローチも全くない。
4. 分類番号		計画事業期間	1) 1992.7-1994.7 2) 3)				
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 27.00	FIRR 1) 12.40	2) 2) 3) 3)		
6. 相手国の 担当機関	鉄鋼公社 (BSEC) Bangladesh Steel & Engineering Corporation	条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	チッタゴン造船所の生産能力の向上と 現在設備の最大限の活用を図るための 整備計画調査	勧告の実施を条件に次の効果が期待できる。 1. FIRR 12.4%、 EIRR 27.0% 2. 雇用の増大 3. 関連産業の発展					
8. S/W締結年月	1988年 8月	調査団					
9. コンサルタント	(財) 海外造船協力センター	団員数 8 調査期間 1989.3-1990.2(11ヵ月) 延べ人月 国内 45.04 現地 29.17 15.87					
11. 付帯調査・ 現地再委託	シンガポールの修繕造船所の 調査 (修繕実績・技協につい て)	5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	142,288 (千円) 133,898	F/S調査を通じ、カウンターパート研修を実施、船舶の修繕等について技術移転を行 なった。					
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①②

外国語名 Optimization of Capacity Utilization and Improvement of Performance of Chittagong Dry Dock

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO BGD/S 304/89

作成 1991 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	チッタゴン空港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	チッタゴン国際空港開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 52,598	内貨分	1) 11,748			2) 3)	
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主要事業内容	2) 外貨分	40,850		(状況) ・ 1991.7 OECF審査ミッション ・ 1992初め I/A の予定 (平成3年度在外事務所調査) チッタゴンの輸出加工区に対する日系企業の投資欲も順調に伸びており、同地に国際空港を整備する必要性は高まっている。			
4. 分類番号		・ ICAO基準に合致した滑走路および着陸帯の補強および整備 ・ 新ターミナル地域の建設 (駐機エプロン(B747:1, DC10:1, B737:2)、誘導路、旅客ターミナルビル (5,400平方m)、貨物ビル (2,000平方m)、管制塔、駐車場 (280台)、アクセス道路、供給処理施設) ・ 航空保安施設の整備 (照明、無線、通信、気象)							
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間							
6. 相手国の 担当機関	民間航空観光省・民間航空公社	1) 1990.0-1994.0			2)				
7. 調査の 目的	既存チッタゴン空港の改良に関する フィージビリティ調査	4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1) 15.00	FIRR 1)				
8. S/W締結年月	1988年 8月	条件又は開発効果		2) 2)	2) 2)				
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ	・ 不意の災害時における主要救難センターとしての貢献 ・ 航空輸送容量問題の解決による利用者の利便性の向上および地域経済の活性化 ・ 輸出加工区の利便性向上による外国投資の促進 ・ 雇用機会の増加 ・ 国際観光開発の推進 ・ 航空輸送の安全性の向上 ・ ダッカZia国際空港の代替空港として機能することによる航空輸送の信頼性強化							
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1988.11-1989.9(11ヵ月) 延べ人月 国内 33.56 現地 18.34 現地 15.22	11. 付帯調査・ 現地再委託 測量地質調査							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	113,684 (千円) 103,590	5. 技術移転			・ 空港施設の計画および設計手法 ・ 航空機騒音の評価手法 ・ 空港プロジェクトの経済・ 財基分析			3. 主要情報源 ①②	

外国語名 Development of Chittagong Airport

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (F/S)

ASO BGD/S 306/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	バングラデシュ国ダッカ市。全対象面積は134.9平方km、内緊急事業は49.5平方km			1. プロジェクトの現況(区分) <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </td> <td style="width: 50%; border: none;"> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </td> </tr> </table>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅								
2. 調査名	ダッカ市雨水排水施設整備計画 (アフターケア)	2. プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=141.0円=32.2Tk	1) 41,500 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 20,100 2) 3) 21,400				
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主要事業内容	ガンジス川、ブラマプトラ川、メグナ川に囲まれた河口デルタ地域に位置するダッカ市の内水状況改善を目的とする。緊急事業として、排水機場1ヶ所 (排水容量10立方m/S) および排水路改修 (計9,400m) を提案。						
4. 分類番号									
5. 調査の種類	F/S		(状況) 本調査で提案された緊急事業の一部 (排水機場1ヶ所、排水路4.1km) につき、1990年度から1992年度にわたり、JICA 無償資金協力を実施中である。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。						
6. 相手国の担当機関	ダッカ上下水道公社								
7. 調査の目的	(1) JICAスタディ(1987)の見直し。 (2) 緊急事業の選定		計画事業期間 1) 1990.11-1993.3 2) 3)						
8. S/W締結年月	1989年 7月								
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件	EIRR 1) 9.30 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	2. 主な理由 1988年の大洪水により、プロジェクト実施の要望が非常に高まったため。				
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1989.7-1990.1(7ヵ月) 延べ人月 国内 22.00 現地 10.40 11.60	条件又は開発効果	(1) 前提条件 1) 緊急プロジェクトの詳細設計及び建設は海外の財政援助を仰ぐ必要がある。 2) 詳細設計は出来るだけ早期に開始し、進行中の関連プロジェクトと密接な調整を計る必要がある。 3) 適切な土地利用の誘導や開発規制の強化。 (2) 開発効果 1) 内水被害を無くす。 2) 利用可能土地面積の拡大。 3) 経済活動の活性化。 4) 衛生状況の改善。						
11. 付帯調査・現地再委託	地形測量・土質調査	注: B/C ratio 1.90							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	77,691 (千円) 75,600	5. 技術移転	現地作業を共同で実施。			3. 主な情報源 ①②			

外国語名 Storm Water Drainage System Improvement Project in Dhaka City (updating study)

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO BGD/S 307/90

作成 1992 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	ダッカ港ブリガンガ川南岸バンガオン地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	ダッカ港コンテナ・ターミナル整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 46,381	内貨分	1) 16,970			2) 3)	
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	コンテナ・ターミナル建設 1) 面積：約8ha 2) パース長：180M 3) ガントリー・クレーン：2基 4) ストラドル・キャリア：5台 5) CFS：1棟 6) 管理棟：1棟 7) アクセス道路：3.6km			(状況) 91年4月にバングラデシュ政府計画局 (Planning Commission) からBIWTAに対しダッカ、ナラヤンガンジ港整備計画と合体したプロジェクトペーパー作成の指示がでた。91年の9月このF/Sバングラデシュ政府の正式承認がなされた。91年10月末、このプロジェクトの92会計年度円借の要請が日本政府へ提出された。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。			
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1) 14.70	FIRR 1) 12.70				
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	開発効果 1) 内陸コンテナ輸送費用の削減 2) コンテナ・ターミナル設立により輸出関連産業等を誘致・発展させる効果 3) プロジェクト・サイト周辺の地域開発効果					2. 主な理由	
6. 相手国の 担当機関	内陸水運庁 (BIWTA)	8. S/W 締結年月	1989 年 7 月	計画事業期間	1) 1993.0-1995.0 2) 3)				
7. 調査の 目的	1) コンテナ・ターミナル設備のための2005年を目標とするマスタープラン 2) 1995年を目標年次とする短期計画及びフィービリティ・スタディ	9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 日本工営 (株)	10. 調査団	団員数 9 調査期間 1989.11-1991.3(16ヵ月) 延べ人月 国内 68.30 現地 36.80 31.50			11. 付帯調査・ 現地再委託	
8. S/W 締結年月	1989 年 7 月	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	230,015 (千円) 223,231	5. 技術移転	バングラデシュ国滞在中の6ヵ月弱の間に、団員からクワンターパートに対し、技術移転がなされた				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 日本工営 (株)	10. 調査団	団員数 9 調査期間 1989.11-1991.3(16ヵ月) 延べ人月 国内 68.30 現地 36.80 31.50	11. 付帯調査・ 現地再委託	1) 貨物流動調査 (O/D) 2) 土地調査 3) 地形・深淺測量			12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1989.11-1991.3(16ヵ月) 延べ人月 国内 68.30 現地 36.80 31.50	11. 付帯調査・ 現地再委託	1) 貨物流動調査 (O/D) 2) 土地調査 3) 地形・深淺測量	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	230,015 (千円) 223,231				
11. 付帯調査・ 現地再委託	1) 貨物流動調査 (O/D) 2) 土地調査 3) 地形・深淺測量	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	230,015 (千円) 223,231	5. 技術移転	バングラデシュ国滞在中の6ヵ月弱の間に、団員からクワンターパートに対し、技術移転がなされた			12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	230,015 (千円) 223,231	5. 技術移転	バングラデシュ国滞在中の6ヵ月弱の間に、団員からクワンターパートに対し、技術移転がなされた	3. 主な情報源	①②				

外国語名 Development Project of Container Terminal at Dhaka-Narayanganj Port

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO BGD/A 303/90

作成 1992 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	当該国北部クリグラム県の内、クリグラム、プルンガマリ、フルバリ及びナグスワリの4郡で、インドの西ベンガル州に隣接している。(A=35,100ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	クリグラム北部灌漑排水計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=4.5円=33TK	1) 98,826	内貨分	1) 45,655 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	対象地域の灌漑、河川堤防、排水施設の整備及び道路、農業支援対策を講じる。 - 開発面積 (A=32,800ha) - ポンプ場 (かんがい面積 (A=29,500ha, Q=42.8 立方m/sec) - ポンプ場 (用排水兼用 A=3,300ha, Q=4.9 立方m/sec) - 堤防改修及び橋門 - 用水路及び関連構造物			(状況) 平成2年にF/Sが終了し、現在円借の対象案件として、現地日本大使館、農水省設計課海外室が推進している。 (平成3年度在外事務所調査) 洪水対策との関連において内容の再検討が必要。	
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1989年 2月	計画事業期間	1) 1989.7-1990.10 2) 3)		
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株) (株) 三祐コンサルタンツ		4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 19.70 2) 3)	FIRR 1) 9.60 2) 3)
6. 相手国の 担当機関	バングラデシュ国水資源開発庁 (BWDB)	7. 調査の 目的	農業生産の増大と改良を図るため、かんがい排水開発計画を策定する。			2. 主な理由 現行の洪水対策の進捗に従い、次第に本フィージビリティ調査での提言との間にギャップがあることが明らかになってきた。	
8. S/W締結年月	1989年 2月	10. 調査団	団員数	10	条件又は開発効果 [条件] 当該国の水資源開発庁 (BWDB) の責任により、洪水防御、排水改良及びかんがい用水確保により、当地域の農業生産拡大を計る。 [開発効果] ポンプと水路による表面水のかんがいは洪水防御と排水改良と相まって、この地位域の農作物作付率177%から244%に引き上げる。農業生産の増大のみならず、雇用機会の増大にも貢献する。		
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株) (株) 三祐コンサルタンツ	11. 付帯調査・ 現地再委託	地形測量、用水路縦横断測量、地質調査、土壌分析、農家状況調査 (アンケート調査)			3. 主な情報源 ①②	
10. 調査団	調査期間	1989.7-1990.10(16ヵ月)	延べ人月	62.97	12. 経費実績 総額 211,998 (千円) コンサルタント経費 203,192		
	国内	25.43	現地	37.54			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形測量、用水路縦横断測量、地質調査、土壌分析、農家状況調査 (アンケート調査)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	211,998 (千円) 203,192	5. 技術移転	研修員の受け入れ (2名) 本調査のカウンターパート (BWDB)		

外国語名 Kurigram Irrigation and Food Control Project - North Unit

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO BTN/A 301/88

作成 1990 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ブータン	1. サイト 又はエリア	ルンチ県及びモンガル県 (調査対象地区 560,000ha、人口: ルンチ県 42,100人、モンガル県 77,200人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ルンチ・モンガル農業総合開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=Nu14.0)	1) 8,586	内貨分	1) 2,336 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	下記 2 地区のモデル農業開発を選定 地区名 農地面積 開発計画 タンマチュー地区 478ha 灌漑排水施設、フィーダー道路、農産加工施設、等 マサンダサ統合地区 123ha 灌漑排水施設、フィーダー道路、農業機械化、等			(状況) ブータン政府内で無償資金協力要請につき検討中。	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	計画事業期間 1) 1989.7-1992.3 2) 3) EIRR 1) 4.60 FIRR 1) 2) 3.80 FIRR 2) 3) 3)				
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[条件] 灌漑開発計画についてのみ便益計算を行い、フィーダー道路の開発便益は計量されていない。 [開発効果] 地域経済の活性化 (農業生産性と作物生産量の増大、生産物の流通改善等)、支出の削減と外資の獲得、他地域への波及効果、労働力の効果的な利用、農民組織の強化、家畜の生産の改善、食生活と社会福祉の改善。 * (上記のEIRR 1)はタンマチュー地区、2)はマサンダサ統合地区)				
6. 相手国の 担当機関	農業省 Ministry of Agriculture and Forestry	9. コンサルタント	日本工営 (株) 日本技研 (株)				
7. 調査の 目的	ルンチ・モンガル両県の農業総合開発 基本計画策定のM/P	10. 調査団	団員数 7 調査期間 1987.12-1988.11(12ヵ月) 延べ人月 42.10 国内 10.00 現地 32.10				
8. S/W締結年月	1986 年 7 月	11. 付帯調査・ 現地再委託					
9. コンサルタント		12. 経費実績	5. 技術移転 調査期間を通じ、カウンターパートへの技術移転 総額 137,883 (千円) コンサルタント経費 131,476				
10. 調査団		3. 主要情報源	①				
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績							

外国語名 Luntch-Mongar Integrated Agricultural Development Project

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (その他)

ASO BRN/S 601/83

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ブルネイ	1. サイト 又はエリア	ブルネイ国印刷局			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	印刷局改善計画	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000) US\$1=232.2円	1) 2,373	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	社会基盤/建築・住宅	3. 主な提案プロジェクト				(状況) (平成3年度在外事務所調査) ・本調査報告書は、既存建物の拡充を勧告したが、印刷局は、工事期間に印刷業務が滞ることを懸念し、建物・設備を新規に整備する計画を採用した。この拡張工事は、現在は完了している。 ・印刷局の印刷数量は、現在、JICA調査による予測値の3倍から4倍に達しており、市場価格ベースで、かつてのB\$3~4百万からB\$9百万へと生産額が増加した。施設の床面積は約3倍となり、従業員は300名を数える。 ・JICA調査以降、約20名の現場従業員及び管理職員をドイツ、イギリスでの海外研修に派遣した。その結果、現在、印刷局内で技術研修コースを実施できるようになっている。海外研修との関係で、導入された機械設備はほとんどヨーロッパ製である。 ・印刷局は、日本との協力関係を維持したいと考えている。現局長は、印刷技術者養成学校を設立し、単に印刷局だけでなく、民間部門の人材養成を行いたい意向であり、JICAからの専門家派遣の可能性を指摘している。		
4. 分類番号		ブルネイ国印刷局は同国の独立を控え関係各局からの印刷要請が増大し、対応しきれない状況にある。この状況を改善するための改善案を提出する。						
5. 調査の種類	その他							
6. 相手国の 担当機関	印刷局							
7. 調査の 目的	印刷局の改善案の提案							
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント		印刷局の生産能力・効率の向上と納期の短縮が図られ、政府需要に対する迅速な対応が可能となる。また、技術力の向上という波及効果も期待できる。						
10. 調査団	団員数	7						2. 主な理由
	調査期間	1983.9-1984.1(4ヵ月)						
	延べ人月	4.32						
	国内	2.67						
	現地	1.65						
11. 付帯調査・ 現地再委託								
12. 経費実績		5. 技術移転				3. 主な情報源		
総額	14,688 (千円)	・カウンターパート研修 (1名)						
コンサルタント経費	11,287					②		

外国語名 Improvement of Brunei Government Printing Department

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASO BRN/S 101/85

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ブルネイ	1. サイト 又はエリア	同国の都市部及びその連結部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	公共交通網整備計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) B\$1=0.44US\$	1) 72,900	内貨分	1) 2)	(状況) 現在、自動車が大衆発達しており、今後公共交通の改善の必要性は高まると判断する。従って今後長期間を要すると思われるがプロジェクトは必ず復活すると予想され、5～10年後見直し調査が必要と思われる。目下のところ具体的な動きはない。 (平成3年度在外事務所調査) 当国運輸通信省は、現在交通関係の協力を日本に要請すべく検討中であり、当報告書が参考資料の一つとなっている模様である。	
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	2)		外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	①公共バスの改善計画：235台の新規バス、バス路線の確立と強化 バスターミナル、バストップ、整備場の整備 ②タクシーの改善計画：タクシーステーション、無線タクシー等 ③関連改善計画：関連道路計画等 ④上記に係わるF/Sの実施					
6. 相手国の 担当機関	陸運局 Land Transport Department						
7. 調査の 目的	公共交通システムの改善及び中間計画 のマスタープラン作成 (目標年次1995 年)						
8. S/W締結年月	1984年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本技術開発(株)	1. 前提条件として1995年の将来人口、将来所得、将来交通量を予測。 2. 走行費用と時間費用の節約を便益とし、20年間を評価期間としたEIRRは30.7%となった。 3. 新設バス運営体のFIRRは2.0%となってしまうため、政府による財政補助が必要。					
10. 調査団	団員数	9				2. 主な理由	
	調査期間	1984.7-1985.3(8.5ヵ月)				政府による道路整備の投資が進んでおり、この効果が著しい。それに反し、新設バス企業体の経営は相当の財政補助が必要であり、現時点での推進は困難が予想される。	
	延べ人月	33.63					
	国内	19.20					
	現地	14.43					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績		5. 技術移転 ①OJT ②共同で報告書作成				3. 主な情報源	
総額	93,943 (千円)					①②	
コンサルタント経費	82,647						

外国語名 Public Transport System in Negara Brunei Darussalam

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (その他)

ASO CHN/S 601/79

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																										
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	山東省交州石臼所、秦皇島			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																									
2. 調査名	港湾建設計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況) ・OECD融資は以下の通り。 (単位: 億円) <table style="width: 100%; text-align: center; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>石臼所港建設</th> <th>兗州～石臼所間 鉄道建設</th> <th>北京～秦皇島間 鉄道拡充</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1次 (1980年4月)</td> <td>70.85</td> <td>101</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>第2次 (1981年12月)</td> <td>98.6</td> <td>31.1</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>第3次 (1982年4月)</td> <td>185</td> <td>32</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>第4次 (1982年10月)</td> <td>23</td> <td>118</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>第5次 (1983年8月)</td> <td>52</td> <td>115</td> <td>332</td> </tr> </tbody> </table>				石臼所港建設	兗州～石臼所間 鉄道建設	北京～秦皇島間 鉄道拡充	第1次 (1980年4月)	70.85	101	25	第2次 (1981年12月)	98.6	31.1	112	第3次 (1982年4月)	185	32	92	第4次 (1982年10月)	23	118	309	第5次 (1983年8月)	52	115	332
	石臼所港建設	兗州～石臼所間 鉄道建設	北京～秦皇島間 鉄道拡充																													
第1次 (1980年4月)	70.85	101	25																													
第2次 (1981年12月)	98.6	31.1	112																													
第3次 (1982年4月)	185	32	92																													
第4次 (1982年10月)	23	118	309																													
第5次 (1983年8月)	52	115	332																													
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	2)	外貨分																													
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト																														
5. 調査の種類	その他	山東省交州の石炭積出港および鉄鉱石輸入港として石臼所、またカイラン、大同の石炭積出港として秦皇島を選定し、その全体的なフィージビリティの確認をした。																														
6. 相手国の 担当機関		4. 条件又は開発効果																														
7. 調査の 目的		大型船の利用及び能率的な荷役を前提として、石炭専門埠頭および大型鉄鉱石船専用埠頭を整備することにより、輸入鉄鉱石の輸送コストの低減、製鉄コストの低減を実現できる。また、国内の豊富な石炭の輸出増にも貢献する。																														
8. S/W締結年月	年 月																															
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター																															
10 調査団	団員数	11				2. 主な理由																										
	調査期間	1980.1-1980.2(1ヵ月)																														
	延べ人月 国内 現地																															
11. 付帯調査・ 現地再委託																																
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	8,186 (千円)	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①																										

外国語名 Port Construction

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (その他)

ASO CHN/S 602/81

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	北京～天津、北京～鄭州間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	鉄道近代化計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況)	
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道		2)	外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	その他	中国鉄道の近代化について協力と助言を行うため、長期専門家派遣、短期専門家グループ派遣、および中国人研修員の受け入れの3つの方法により協力を進める事業である。 第1年次の主な協力項目は、①北京～天津、北京～鄭州間近代化改造の技術指導、②北京～天津間輸送力増強ならびに電化、③ヤードの自動化、④列車運行管理の自動化について調査し、第2年次には、短期専門家派遣を実施した。					
6. 相手国の 担当機関	鉄道部	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	技術協力	中国鉄道の近代化に資する。					
8. S/W締結年月	1979年 3月	9. コンサルタント					
10. 調査団	団員数 44 調査期間 1979.7-1981.9(26ヵ月) 延べ人月 国内 現地	2. 主な理由					
11. 付帯調査・ 現地再委託		3. 主な情報源					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	47,756 (千円)	5. 技術移転					
		(1)					

外国語名 Railway Modernization Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/S 302/84

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																									
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	1) 衡陽・広州間 2) 鄭州・宝鶏間			1. プロジェクトの現況(区分) <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中																									
2. 調査名	鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画、衡陽・広州間鉄道複線化及び電化計画	2. プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=251円	1) 923,904 2) 530,279 3)	内貨分	1) 545,816 2) 216,733 3)			外貨分																							
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容		(状況) ・詳細設計は中国鉄道部が実施し、円借は以下の通り。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">衡陽・広州間</td> <td style="text-align: center;">鄭州・宝鶏間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1984.10</td> <td style="text-align: center;">101.92</td> <td style="text-align: center;">75.75</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1985. 8</td> <td style="text-align: center;">268.22</td> <td style="text-align: center;">132.58</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1986. 6</td> <td style="text-align: center;">244.91</td> <td style="text-align: center;">94.62</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1987. 7</td> <td style="text-align: center;">87.8</td> <td style="text-align: center;">313.96</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1988. 8</td> <td style="text-align: center;">----</td> <td style="text-align: center;">75.00</td> <td style="text-align: right;">(億円)</td> </tr> </table> ・プロジェクト実施済み					衡陽・広州間	鄭州・宝鶏間		1984.10	101.92	75.75		1985. 8	268.22	132.58		1986. 6	244.91	94.62		1987. 7	87.8	313.96		1988. 8	----	75.00	(億円)
	衡陽・広州間	鄭州・宝鶏間																													
1984.10	101.92	75.75																													
1985. 8	268.22	132.58																													
1986. 6	244.91	94.62																													
1987. 7	87.8	313.96																													
1988. 8	----	75.00	(億円)																												
4. 分類番号		・鉄道の改良(一部電化、一部線増) 1) 衡陽・広州間 線増270km、複線新設244km 単線廃止271km、電化155km 2) 鄭州・宝鶏間 複線電化684km(全区間) (上記予算の1)は衡陽・広州間、2)は鄭州・宝鶏間の事業費																													
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の担当機関		鉄道部計画統計局																											
7. 調査の目的	輸送力増強計画(複線化、電化、施設増強計画等の策定とそのF/S)	8. S/W締結年月		1983年 6月																											
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	9. 計画事業期間		1) 1984.1-1988.12 2) 3)																											
10. 調査団	団員数 20 調査期間 1983.7-1984.8(13ヵ月) 延べ人月 国内 81.11 現地 57.05 24.06	4. フィージビリティとその前提条件		EIRR 1) 30.12 FIRR 1) 8.70 2) 41.65 2) 19.40 3) 3) 3)																											
11. 付帯調査・現地再委託	なし	条件又は開発効果		条件：・人民元1=125円 ・耐用年数：中国鉄道部資料及び国鉄実績 ・プロジェクト・ライフ：30年 ・インフレ：分析から除外 ・交通量=通常交通量+転換交通量 ・2000年以降輸送需要の伸びなし。 開発効果：・時間節約-鉄道旅客の便益 ・貨物金融コストの節減-鉄道貨物荷主の便益 ・雇用機会創出効果 など																											
12. 経費実績	総額 207,700 (千円) コンサルタント経費 203,558	5. 技術移転		「技術報告書」(現地報告書、協議議事録など)を別途作成し、中国側に提出。																											
		11. 付帯調査・現地再委託		なし																											
		12. 経費実績		3. 主な情報源 (1)																											

外国語名 Double Tracking and Electrification Project of Railways between Hengyang and Kwangchow, and Electrification Project of Railways

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/S 301/84

作成 1988 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																													
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	1) 秦皇島港、2) 連雲港、3) 青島港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中																												
2. 調査名	秦皇島港丙丁バース建設、連雲港廟嶺二期工事、青島港前湾港区建設工事	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=251円	1) 258,964 2) 452,589 3) 709,163	内貨分	1) 164,143 2) 312,350 3) 510,756																														
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容		(状況) ・OECDから以下のように融資され、現在建設中である。 (単位: 億円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">秦皇島港</th> <th style="text-align: center;">連雲港</th> <th style="text-align: center;">青島港</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1984年10月</td> <td style="text-align: right;">46.31</td> <td style="text-align: right;">24.45</td> <td style="text-align: right;">22.03</td> </tr> <tr> <td>1985年8月</td> <td style="text-align: right;">37.23</td> <td style="text-align: right;">57.72</td> <td style="text-align: right;">39.37</td> </tr> <tr> <td>1986年6月</td> <td style="text-align: right;">70.11</td> <td style="text-align: right;">110.85</td> <td style="text-align: right;">26.20</td> </tr> <tr> <td>1987年7月</td> <td style="text-align: right;">34.51</td> <td style="text-align: right;">119.11</td> <td style="text-align: right;">86.83</td> </tr> <tr> <td>1988年8月</td> <td style="text-align: right;">31.84</td> <td style="text-align: right;">82.97</td> <td style="text-align: right;">130.43</td> </tr> <tr> <td>1989年5月</td> <td style="text-align: center;">---</td> <td style="text-align: right;">74.9</td> <td style="text-align: right;">265.14</td> </tr> </tbody> </table> 1989年1月 秦皇島港丁西埠頭運用開始 1993年 青島港前湾新港運用開始予定					秦皇島港	連雲港	青島港	1984年10月	46.31	24.45	22.03	1985年8月	37.23	57.72	39.37	1986年6月	70.11	110.85	26.20	1987年7月	34.51	119.11	86.83	1988年8月	31.84	82.97	130.43	1989年5月	---	74.9	265.14
	秦皇島港	連雲港	青島港																																
1984年10月	46.31	24.45	22.03																																
1985年8月	37.23	57.72	39.37																																
1986年6月	70.11	110.85	26.20																																
1987年7月	34.51	119.11	86.83																																
1988年8月	31.84	82.97	130.43																																
1989年5月	---	74.9	265.14																																
4. 分類番号		1) 秦皇島港 2) 連雲港 3) 青島港																																	
5. 調査の種類	F/S	防波堤 1,326m 3,170m 930m 岸壁 (-12.5)967m (コンテナ) 560m (石炭) 295m (-10.0)410m (穀物) 280m (木材) 200m (木材) 450m (雑貨) 200m (砂) 215m																																	
6. 相手国の 担当機関	国家計画委員会、国家科学技術委員会、交通部	・浚渫 4,300千立方m 10,341千立方m 8,969千立方m ・埋立 4,260千立方m 4,900千立方m 7,670千立方m																																	
7. 調査の 目的	秦皇島港・連雲港・青島港におけるバースと、これに関連する所要の港湾施設に関し、1990年を目標年次とする港湾整備計画の作成	計画事業期間 1)1985.1-1989.1 2) 3)																																	
8. S/W締結年月	1983年6月	4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1) 27.90 FIRR 1) 6.08 2) 17.20 2) 4.11 3) 12.20 3) 6.39																															
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	条件又は開発効果		・貨物量予測は目標年次を1990年、取扱貨物量は秦皇島6,730千トン、連雲港19,400千トン、青島港36,000千トン。 ・開発効果として、穀物、木材、雑貨等の輸入に加え、石炭を中心とするエネルギー資源を輸出する輸送施設の効率的な活用が図れる。																															
10. 調査団	団員数	19		2. 主な理由 ①優先性の高さ: 国家プロジェクト																															
	調査期間	1983.7-1984.9(15ヵ月)																																	
	延べ入月 国内 現地	109.40 85.40 24.00																																	
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転 ①カウンターパートと共同の報告書作成。		3. 主な情報源 ①																															
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	297,053 (千円) 268,748																																		

外国語名 Improvement Project of Chimwangtao, Lieyunkang and Tsingtao Ports

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/S 303/84

作成 1988年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状											
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	天津市 上海市	面積(平方km) 46.3 35.3	人口(万人、1982年) 778 1,181	1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅										
2. 調査名	天津・上海・広州電気通信網 改造計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=251円	1) 207,570 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 33,466 2) 3) 174,104	(状況)	1984年10月 OECF融資L/A 締結 (11.54億円) 1987年10月 詳細設計終了 (海外通信・放送コンサルティング協力) 総事業費 350億円 (決定済みプロジェクト)										
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容				(天津) (広州) (上海) 住友商事 丸 紅 日商岩井 日本電気 日本電気 富士通 報告書の内容 具体化された内容 対象地 天津、広州、上海 同左 事業内容 交換機15万端子 同左 ケーブル 同左 移動通信 同左 総事業費 437億円 (外貨) 350億円 (外貨)											
4. 分類番号		3. 主な事業内容															
5. 調査の種類	F/S	内容 規模															
6. 相手国の 担当機関	中華人民共和国郵電部	電話交換機 15万端子 中継ケーブル 255Km 加入者ケーブル 5,928Km 移動通信 3都市															
7. 調査の 目的	天津・上海・広州三都市の電気通信網 拡充計画を策定し、各プロジェクトの ファイジビリティを調査する。	4. 計画事業期間				これに引きつづき以下の円借が行なわれた。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">年度</td> <td style="text-align: center;">1985.8</td> <td style="text-align: center;">1986.6</td> <td style="text-align: center;">1987.7</td> <td style="text-align: center;">1988.8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">額</td> <td style="text-align: center;">92.35</td> <td style="text-align: center;">79.16</td> <td style="text-align: center;">93.98</td> <td style="text-align: center;">72.97 (億円)</td> </tr> </table>		年度	1985.8	1986.6	1987.7	1988.8	額	92.35	79.16	93.98	72.97 (億円)
年度	1985.8	1986.6	1987.7	1988.8													
額	92.35	79.16	93.98	72.97 (億円)													
8. S/W締結年月	1983年 6月	1) 1985.0-1988.0 2) 3)															
9. コンサルタント	(財) 海外通信・放送コンサルティング	4. ファイジビリティ とその前提条件		EIRR 1) 14.60 FIRR 1) 10.40 2) 2) 2) 3) 3) 3)		2. 主な理由 ①効果の大きさ：経済の効率化を計るための国家プロジェクトに位置づけられている。 ②優先性の高さ：国家プロジェクト ③その他：日本側関係機関の強い支援											
10. 調査団	団員数 27 調査期間 1983.7-1984.6(12ヵ月) 延べ人月 77.04 国内 42.31 現地 34.73	条件又は開発効果															
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	IRR算出の前提条件として、1982年までの電話需要を参考とし、人口の伸び、経済成長率、都市計画をベースに1985年、1990年、2000年の需要を予測。プロジェクトの耐用年数を20年とした。 開発効果としては、経済諸活動の効率化、事務効率及び行政の効率化、交通手段の代替効果、エネルギー節約、流通の適正化・効率化・国民生活及び教育の充実等である。															
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	182,687 (千円) 168,036	5. 技術移転		①OIT：中国電気通信セミナー (59年11月、東京)、(61年10月、北京) ②研修員受け入れ：カウンターパート2名 (59年10月から42日間、JICA) ③その他：技術視察団の受け入れ (60年2月、60年9月、62年7月の計3回、各々7-8名)		3. 主な情報源 ①											

外国語名 Tianjin, Shanghai and Guangzhou Telecommunication Expansion Project

{F/S, M/P + (F/S), D/D}

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/A 301/84

作成 1990年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状									
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	当該国、黒龍江省東部地域、全三江平原 (103,410平方km、農耕可能地400万ha) の中央部、宝清県内のモデル地区 (6万ha)			1. プロジェクトの現況(区分) <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"><input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中</td> <td style="width: 50%; border: none;"><input type="checkbox"/> 具体化準備中</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 実施済</td> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 遅延・中断</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"><input checked="" type="checkbox"/> 実施中</td> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 中止・消滅</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 具体化進行中</td> <td style="border: none;"></td> </tr> </table>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中	<input type="checkbox"/> 実施済	<input type="checkbox"/> 遅延・中断	<input checked="" type="checkbox"/> 実施中	<input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 具体化進行中	
<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中														
<input type="checkbox"/> 実施済	<input type="checkbox"/> 遅延・中断														
<input checked="" type="checkbox"/> 実施中	<input type="checkbox"/> 中止・消滅														
<input type="checkbox"/> 具体化進行中															
2. 調査名	三江平原龍頭橋典型区農業開発計画	2. プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=1.98元)	1) 320,000 2) 220,000 3)	内貨分	1) 2) 3)	(状況) 詳細は不明であるが、本調査終了後、引き続き実施された中国三江平原農業総合試験場計画に参与した派遣専門家あるいは、ICICなど国際会議に出席した中国水利部職員、ADCAのP/Fミッション訪問中等のこの件に関する質疑等を通じて判明しているところでは、 ①計画内容が、調査時点の中国側要望であった稲作重点から、商品作物としての大豆生産に大幅に変更になっている。 ②世界銀行融資と中国側資金により、小規模ながら河川改修工事から着手している。 ③黒龍江省政府は、本計画の全面的実施を熱望しているが、中央政府は他省との均衡上、慎重に構えている。 1991年7月に実施された日中東北開発協会の三江平原総合開発調査団報告によれば、中国側は本F/Sレポートの内容以外に、乳製品加工工業、養漁場、タイル工場、合板工場、炭鉱等の各種開発構想を有しており、JICAのF/S調査内容のみに留ってはいない模様である。									
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	灌漑面積 : 46,170ha フィルダム : 堤体積 1,487千立方m 頭首工 : 2ヶ所 (万金山75m、頭道堰45m) 河川改修 : 99km 排水工事 : 158.8km 灌漑工事 : 172.3km 道路工事 : 137km 農地整備工事 : 46,170ha * (上記予算は1983年価格ベース) * (計画事業期間は設計2年、工事10年)												
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	計画事業期間 : 1) 10.0-0.0 2) 3) EIRR 1) 11.56 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3)			2. 主な理由 食糧自給、輸出拡大のための優先案件であり、北大荒を北大倉への考えも変わっていないと思われるが、資金不足と中国内部の複雑な政治情勢から、北辺省の意志が仲々実現できないように見受けられる。 その後、1991年7月に実施された日中東北開発協会調査団が、ハルビン並びに北京で、政府用心と会談したところでは、一様に資金難を訴えていた。									
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[条件] 外貨比率31.5%は、主として機械費と資材費の一部及びコンサルタント外貨分を充当することとして計上したものである。 [開発効果] 作物55,882,700元、畜産24,831,800元、計80,654,500元であり、経済内部収益率は11.6%である。この外、洪水被害の除去、社会生活の安定など地域発展に寄与するところは甚だ大きい。 [前提] 内貨分の準備・土地手当て・施行態勢等の整備が必要。特にコンクリート二次製品の質の向上と生産体制強化が急を要する。 * (上記 EIRRは、計画統合内部収益率)												
6. 相手国の担当機関	農牧漁業部	9. コンサルタント	(社) 海外農業開発コンサルタンツ協会			3. 主な情報源 ①									
7. 調査の目的	中国政府の経済発展10ヵ年計画に於ける大規模農業開発計画のモデル地区として調査計画する。	10. 調査団	団員数 : 68 調査期間 : 1981.8-1984.3(32ヵ月) 延べ人月 : 276.91 国内 : 123.81 現地 : 153.10												
8. S/W締結年月	1981年 7月	11. 付帯調査・現地再委託	測量・地質・土壌の分析及び試験・水温観測・水質分析他委託			12. 経費実績 総額 : 931,354 (千円) コンサルタント経費 : 758,606									
10. 調査団		12. 経費実績	5. 技術移転 : ①研修員の受け入れ 3回 延べ27名 ②現地調査期間に於ける研修会 数回												

外国語名 Sanko Heigen Ryutokyo Model Area Agricultural Development Project

{ F/S, M/P + (F/S), D/D }

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/A 302/84

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	当該国、黒龍江省省都ハルビン市及びチャムス市、宝清県に 研究センター、サブセンター、試験場を設置			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	三江平原農業総合試験場基本計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=2.5元	1) 8,000	内貨分	1) 3,000 2) 3) 外貨分			5,000
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) 1985年3月基本計画実施調査終了後、技術協力として専門家が現地に派遣され、現地圃場整備、機器設置等が実施された。現在、それに基づく試験・研究実施中である。		
4. 分類番号		三江平原農業開発の技術的基礎資料を得るため、以下の試験研究を行う。						
5. 調査の種類	F/S	①農産物の耐冷性育種・栽培に関する研究 ②寒冷地域低湿地農地基盤整備に関する研究 * (上記予算は1984年価格ベース)						
6. 相手国の 担当機関	黒龍江省科学技術委員会							
7. 調査の 目的								
8. S/W締結年月	1984年 8月	計画事業期間	1) 2) 3)					
9. コンサルタント	(社) 海外農業開発コンサルタント協	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) FIRR 1) 2) 2) 3) 3)					
		条件又は開発効果						
		従来、中国の試験研究は、省庁別の縦割り方式が徹底しており、水利関係と農業関係を総合的に組合せ研究する発想に乏しかった。 今回、三江平原開発を目的として初めて、この種の総合試験場が発足したことは、今後の中国研究機関のあり方を示唆するものとして、意義が大きい。勿論、三江平原農業開発を円滑に実施するためには不可決の段階であることは言うをまたない。						
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1984.9-1985.3(7ヵ月) 延べ入月 16.00 国内 6.81 現地 9.19							2. 主な理由
11. 付帯調査・ 現地再委託								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	54,180 (千円) 46,378	5. 技術移転	関係各省庁と広く関係するところから、省科学技術委員会の下に新機構を設立し、関係各試験研究機関と協力実施する。従って、水利科学研究所・農業総合研究所等との間に業務を通じて技術移転が行われている。			3. 主な情報源 (1)		

外国語名 Basic Plan on the Sanjiang Plain Agricultural Experiment Station

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/S 305/86

作成1990年 3月

改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	上海市域並びに周辺郊外地域 (上海新駅~新龍華間)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	上海都市快速鉄道整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=159円	1) 1,170,754	内貨分	1) 861,226		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要事業内容	地下鉄線路建設・新龍華~上海新駅間 13km 同北方延伸線路建設・上海新駅~紀瀆路間 9km 全区間22kmを2区間に分けて建設する。 総工費は開業時、内貨分は延伸時				(状況) 延借等申請せず、1989年1月西独との借款成立。 プロジェクトの見直し、詳細設計を中国独自で実施、その後、アメリカ、フランスも本プロジェクトに参加し、3国により建設が進められている。
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1) 8.70	FIRR 1) 1.14		
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間	1) 1986.0-1991.0	2) 3)			
6. 相手国の 担当機関	上海市科学技術委員会、上海市市政工 程局、上海市地鉄公司	条件又は開発効果	IRR算出の前提条件：1983~2020年について需要予測をしたが、車両限界・軸重・車両デ メンション等は我が国標準のものをサンプルとした。 開発効果：道路混雑の改善。				
7. 調査の 目的	上海市の都市交通改善のための快速鉄 道(地下鉄)建設計画の策定とそのF /S	9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会				
8. S/W締結年月	1985年 1月	10. 団員数	13				
		調査期間	1985.5-1986.8(15ヵ月)				
		延べ人月	81.58				
		国内	52.17				
		現地	29.41				
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	196,815 (千円) 191,021	5. 技術移転	①OJT: セミナー開催 ②研修員受け入れ: カウンターパート1名が1ヵ月 ③中国側2名が我が国の地下鉄の建設運営状況について視察。				3. 主要情報源 ①

外国語名 Subway Project of Shanghai

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/S 304/86

作成 1990年 3月

改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	広東省 大鵬湾			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	大鵬湾港湾整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=162円	1) 102,280	内貨分	1) 58,110			2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	・岸壁 1,300m ・仮護岸 500m ・浚渫 2,860千立方m ・埋立 4,210千立方m ・ヤード舗装 193,400平方m ・荷役機械 (トラックレーン等)			(状況) 第3次円借款 (1990-1994) により実施される予定。 1991年1月 OECF L/A締結 (I) (7,613百万円) 1991年10月 OECF L/A締結 (II) (3,691百万円) 1988年 埋立・浚渫工事着工 1989年10月 1,000トン、3,000トン、10,000トンバース試用開始 1990年 道路・鉄道工事着工 現在 コンテナ2バース (3.5万トン、5万トン) と多目的1バース (2.5万トン) を工事中。 1993年 完成予定。		
4. 分類番号								
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	中華人民共和国 交通部							
7. 調査の 目的	①大鵬湾内の海岸線及び水域の利用区分を明らかにする。 ②長期的港湾開発構想の作成。 ③1990年を目標年次とした第1期港湾整備計画についての実施可能性調査。							
8. S/W締結年月	1985年 10月	計画事業期間	1) 1988.7-1992.12 2) 3)					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (株) 東光コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 12.80 2) 3)	FIRR 1) 2.20 2) 3)				
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1986.1-1987.3(15ヵ月) 延べ人月 国内 72.60 現地 39.80 32.80	条件又は開発効果	・対象プロジェクトは大鵬湾港湾第一期整備計画とする。 ・貨物量は1990年、1995年、2000年で予測。 ・開発効果としては、待船時間の低減、船型の大型化、陸上輸送費の節減等が期待される。				2. 主な理由	
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	181,859 (千円) 177,438	5. 技術移転	セミナーによるOJTを実施。				3. 主な情報源	①

外国語名 Port Development Project in Dapeng Bay

{ F/S, M/P + (F/S), D/D }

案件要約表 (M/P)

ASO CHN/S 101/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	上海市内の閘北、外高橋、石洞口発電所			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	上海市大気汚染対策	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000) US\$1=125円	1) 127,000	内貨分	1) 2)	(状況) ・上海市の姉妹都市である大阪市がフォローしている。相互の人的交流により技術的支援に努めている。 ・大気汚染の実態把握、対策、所要投資資金等に対する認識の観点からは活用されており、一つの指針としての役割を果たしている。但し、投資による直接的経済効果が期待できないので、実施には相当時間がかかることが予想される。			
3. 分野分類	行政/環境問題		2)	外貨分					
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト							
5. 調査の種類	M/P	①発電所に排煙脱硫装置を設置する。 ②大規模集中供熱（上海市西部地域の工場）を行う。 ③その他 301工場に省エネルギー、石炭のペレット化、燃料の石炭から石油への転換、工場移転、流動燃焼、角管式ボイラーを適用。							
6. 相手国の 担当機関	上海市環境保護局	4. 条件又は開発効果							
7. 調査の 目的	大気汚染対策								
8. S/W締結年月	1985年 10月	(株)パシフィックコンサルタンツイ 環境面からは改善が期待されるが、経済的投資効果が期待できないところが難点であり、投資負担に耐え得るかどうかがプロジェクト実施の鍵である。							
9. コンサルタント	数理計画								
10. 調査団	団員数	16						2. 主な理由	
	調査期間	1986.1-1988.2(26ヵ月)							
	延べ人月	78.79							
	国内	39.21				投資による経済効果が期待できないので、経済的に投資負担に耐えることが困難。			
	現地	39.58							
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転				3. 主な情報源			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	385,188 (千円) 224,269								
		①OIT: 大気汚染対策技術移転セミナー開催、②研修生受け入れ、カウンターパートに大気汚染の解析技術を移転、③大気質の測定車(移動式)、工場排ガス測定機材等の供与と指導。				①			

外国語名 Shanghai Air Pollution Control

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASO CHN/S 306/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	東南部上海市～江蘇省南京市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	上海・南京間高速道路建設計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=372元	1) 949,000	内貨分	1) 530,000		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容		外貨分		(状況) F/S終了後遅延 中国開放政策実現のトップバッターに立たざるを得ない上海経済区の抱えている最も緊要な域内の交通インフラの近代化が投資項目として最優先されるべきものであることは関係当局者間で了解されている。このプロジェクトはこの部門内でも最もプライオリティが高い。 中国全体の経済効率が大きな調整と見直し段階にあるところから、上位計画の国家最重要プロジェクトの具体的スケジュールの決定を待つ必要がある。 関係機関間の調整にしばらく時間を要する。	
4. 分類番号		高速道路新設					
5. 調査の種類	F/S	- インターチェンジ					
6. 相手国の 担当機関	交通部計画統計局、同公路局、江蘇省 交通庁、上海市政工程、管理局	- 土工区間/構造物区間					
7. 調査の 目的	高速道路建設	- 鎮江～上海間の平均盛土高					
8. S/W締結年月	1985年 11月	- 設計速度					
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング・インタ 日本工営(株)	計画事業期間		1) 1991.0-1998.0	2)		
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1986.2-1987.12(23ヵ月) 延べ入月 国内 81.80 現地 11.10 70.70	4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR ¹⁾ 19.50	FIRR ¹⁾ 7.40		
11. 付帯調査・ 現地再委託		条件又は開発効果		2) 2)	3)		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	289,192 (千円) 146,700	I R R算出上の条件：3時点につき将来交通量を予測。高速道路導入に起因する誘発交通を抽出するため2つのOD表を併用。 開発効果：沿線6州を中心とした上海経済圏における輸送効率の向上、経済発展、輸出拡大が実現し、それに伴う外貨収入の増大などへの効果が期待されている。		3. 主な情報源			
		5. 技術移転		①			

外国語名 Shanghai-Nanjing Expressway Construction Project

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/S 307/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	上海市南市区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	上海市黄浦江架橋計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=125円	1) 305,000	内貨分	1) 188,000 2) 3) 117,000		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	用地補償等 橋梁建設 斜張橋 657m コンクリート橋 7km 住宅新設				(状況) 見直しF/S終了(1988年3月) 上海市市政工程設計院 詳細設計終了(1989年10月) 上記設計院、同濟大学 決定済みプロジェクト費用 総事業費 330百万ドル 内貨分 225百万ドル 資金調達先 内国資金 225百万ドル ADB 105百万ドル (円借申請せず。) 現在(1990年12月) 工事中である。基礎及び主塔は完成し、現在主桁の架設中、完成予定は不明。 1991年12月初めより一般供用開始。
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1986年 11月	計画事業期間	1) 1986.1-1991.10 2) 3)	2. 主な理由	①黄浦江渡江交通の経費減及び浦東地区開発の促進、②市政府のマスタープランにおいて最優先プロジェクト、③推進体制が確立。
6. 相手国の 担当機関	黄浦江大橋建設弁公室	9. コンサルタント	(株)長大 (株)パシフィックコンサルタンツ	条件又は開発効果	IRR算出の条件：4時点で将来交通量を予測。87年実施のOD調査結果と将来渡江交通量予測に基づく。橋梁幅員は6車線。橋梁利用車両の通行料は現行のフェリー及びトンネル利用料金と同一水準を適用。 開発効果：渡江車両の走行時間、走行距離の短縮、浦東地区開発の促進、および浦西地区の住宅、交通等の過密状況の改善。		
7. 調査の 目的	架橋計画の経済・技術的妥当性の検討	10. 調査団	団員数 12	調査期間	1987.2-1988.3(14ヵ月)	3. 主な情報源	①
		延べ人月	32.32	国内	12.50		
		現地	19.82	11. 付帯調査・ 現地再委託	渡江交通OD調査、及び中国側による地質調査		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	92,541 (千円) 87,037	5. 技術移転	OD調査の手法と解析について、カウンターパートとの共同調査で日本側の方法を示した。				

外国語名 Kouhokou River Bridge Construction Project

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/S 308/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状									
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	広東省北江流域昇平地区			1. プロジェクトの現況(区分) <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"><input type="checkbox"/> 実施済・進行中</td> <td style="width: 50%; border: none;"><input type="checkbox"/> 具体化準備中</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"><input type="radio"/> 実施済</td> <td style="border: none;"><input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"><input type="radio"/> 実施中</td> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 中止・消滅</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"><input type="radio"/> 具体化進行中</td> <td style="border: none;"></td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 実施済・進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中	<input type="radio"/> 実施済	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断	<input type="radio"/> 実施中	<input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="radio"/> 具体化進行中	
<input type="checkbox"/> 実施済・進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中														
<input type="radio"/> 実施済	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断														
<input type="radio"/> 実施中	<input type="checkbox"/> 中止・消滅														
<input type="radio"/> 具体化進行中															
2. 調査名	北江飛来峡多目的ダム建設計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=160円	1) 298,500	内貨分	1) 174	2) 3)									
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	ダム (ロックフィル) 全長及び基礎よりの高さ 1,887.5m, 約50m 洪水吐ゲート (16門)、ラジアルゲート1門当たりの幅、高さ 14m, 19.5m 発電所設備出力 4unit × 43.5MW など												
4. 分類番号															
5. 調査の種類	F/S														
6. 相手国の 担当機関	水利電力部・珠江水利委員会 Pearl River Water Resources Commission														
7. 調査の 目的	洪水防御、舟運、発電を目的とする飛来峡ダムのF/S														
8. S/W 締結年月	1985年 12月	計画事業期間					1) 1989.1-1995.10	2)	3)						
9. コンサルタント	日本工営(株) I NA新土木研究所	4. フィージビリティ とその前提条件					EIRR 1) 13.90	FIRR 1) 6.70	2) 3)						
10. 団員数	13	条件又は開発効果					治水、発電、舟運それぞれの便益を計算した。開発効果としては、洪水被害の軽減、電力需給の緊迫状況の解決、舟運距離の短縮による人件費及び燃料費の節約。								
調査期間	1986.6-1987.10(17ヵ月)														
延べ人月 国内 現地	22.11 7.10 15.01														
11. 付帯調査・ 現地再委託															
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	225,097 (千円) 97,907	5. 技術移転	①20~50名にレクチュア、②5名が日本視察、③土質調査用器具の供与及び使用方法の指導。			3. 主な情報源 ①									

外国語名 Hokkou Hirakyo Multipurpose Dam Construction Project

{F/S, M/P + (F/S), D/D}

案件要約表 (基礎調査)

ASO CHN/S 501/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	天津市黄庄地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	天津市地下水源開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1=130円	1)	32,300	内貨分		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト		天津市内の4つの工業開発区(漢沽、塘沽、李庄及び大港)へ導水する計画を検討。ただし、事業の実施は中国側が独自で行なうということで、詳細な事業計画の立案は行っていない。		(状況) 第3次円借款(1990~1994)要請の一部として、詳細設計・建設を要請したが採択に至らず。	
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果		天津市内の4工業開発区に居住する市民へ供給する水道資源の開発の可能性を検討。5,000万立方m/年の開発が調査対象とした黄庄地区で可能と結論した。			
5. 調査の種類	基礎調査	9. コンサルタント		日本工営(株) 日本技術開発(株)			
6. 相手国の 担当機関	天津市科学技術委員会(受入機関)、 天津市地質鉱産局(実施機関)	10. 調査団		団員数 7 調査期間 1985.11-1987.12(26ヵ月) 延べ人月 国内 41.70 現地 11.50 現地 30.20			
7. 調査の 目的	上水道のための水資源調査	11. 付帯調査・ 現地再委託		国内解析委託費 600千円			
8. S/W締結年月	1985年 6月	12. 経費実績		総額 293,643(千円) コンサルタント経費 113,258			
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技術開発(株)	5. 技術移転		① 講義及び協同作業によるOJT、 ② 地下水シミュレーションに関する日本での研修、 ③ 機材供与			
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1985.11-1987.12(26ヵ月) 延べ人月 国内 41.70 現地 11.50 現地 30.20	2. 主な理由		3. 主な情報源			
11. 付帯調査・ 現地再委託	国内解析委託費 600千円	3. 主な情報源		①			

外国語名 Groundwater Development Project in Tianjin City

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASO CHN/S 102/88

作成1990年 0月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	海南島 (人口598万人、面積33,900平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅															
2. 調査名	海南島総合開発	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況) 1. 最終報告書の提言に沿って、道路、港湾、通信に対するOECDローンが承認された。 1) 道路: 東幹線 (272km) の半幅高速道路化 総投資額9億3,800万円。円借款72億円 建設中 2) 港湾: 海口港第1期工事 (1万トン級深水バース建設) 円借款24億円 建設中 3) 通信: 東幹線 光ファイバー10万チャンネル 中幹線 マイクロウェーブ通信 西幹線 マイクロウェーブ拡張 総投資額3億2,000万円。円借款50億円。																
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	2)																	
4. 分類番号		<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業部門 (畑作地の拡大、灌漑整備、高収益熱帯作物栽培等) ・ 鉱工業 (農産加工、鉱物・木材・水産資源加工、輸出加工区等) ・ 第3次産業 (観光、中核都市の機能強化等) ・ エネルギー (天然ガス開発、電力開発) ・ 5経済ブロック開発計画の設定 (海口、三亜、東方、〇県、〇海) 				2. 本報告書が英訳され、それに基づいて以下の機関が協力、ないし協力への関心を示している。 1) 世銀: 大広ダム (建設中) 農業開発 (特に貧困地区) 地域開発 (ソフト、ハードローンを組み合わせるため、中国側と協力して調査研究から着手 エネルギーセクター、および環境保全に関する調査の実施 3) UNDP: 経済体制改革に関わる各種政策調査の実施																
5. 調査の種類	M/P	6. 相手国の担当機関 国家計画委員会国土局 広東省国土庁 海南行政区中日合作編成総合開発計画 弁公室						3. 本報告書の提言に基づいて、海南島開発の中心となる海口市、三亜市における施設整備、及び資源開発に向けての活動が始められている。 1) 三亜市鳳凰空港整備 (うち、航行援助設備については、イギリスないしフランスの援助を期待) 2) 農業総合開発実験区の設置 (農業、水産養殖、農水産物加工など) 3) 天然ガス開発、冶金 (鉄鋼)、製紙、チタンパウダー、等々の工業投資プロジェクトが第8次5ヶ年計画に組み込まれ、その実現に向けて外国企業等との交渉も														
7. 調査の目的	2005年までの海南島開発のマスタープラン作成	8. S/W締結年月 1985年 12月				2. 主な理由																
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター (株) パシフィックコンサルタンツ	4. 条件又は開発効果 本計画の基本的戦略 1) 産業構造の高度化 (農業主体から工業・観光・第3次産業への多様化) 2) 開放的市場経済に基づく島内開発拠点及び広域経済ブロックの形成 3) 上記1)、2) に整合した基盤施設の整備 主要開発目標 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1985~1995年</td> <td style="text-align: center;">1995年~2005年</td> </tr> <tr> <td>目標年次の総生産額</td> <td style="text-align: center;">160億元 (年10.3%)</td> <td style="text-align: center;">344億元 (年8.0%)</td> </tr> <tr> <td>農業総生産額</td> <td style="text-align: center;">51億元</td> <td style="text-align: center;">87億元</td> </tr> <tr> <td>鉱工業総生産額</td> <td style="text-align: center;">50億元</td> <td style="text-align: center;">126億元</td> </tr> <tr> <td>第3次産業総生産額</td> <td style="text-align: center;">59億元</td> <td style="text-align: center;">131億元</td> </tr> </table>							1985~1995年	1995年~2005年	目標年次の総生産額	160億元 (年10.3%)	344億元 (年8.0%)	農業総生産額	51億元	87億元	鉱工業総生産額	50億元	126億元	第3次産業総生産額	59億元	131億元
	1985~1995年	1995年~2005年																				
目標年次の総生産額	160億元 (年10.3%)	344億元 (年8.0%)																				
農業総生産額	51億元	87億元																				
鉱工業総生産額	50億元	126億元																				
第3次産業総生産額	59億元	131億元																				
10. 調査団	団員数 22 調査期間 1986.3-1988.3(19ヵ月) 延べ人月 国内 42.50 現地 110.91	5. 技術移転 1) 研修員の受け入れ 2) 共同作業によるカウンターパートへのOJT																				
11. 付帯調査・現地再委託		12. 経費実績 総額 443,011 (千円) コンサルタント経費 414,792																				

外国語名 Hainan Island Integrated Development

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]